



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社コロナ
コード番号 5909 URL <http://www.corona.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 力
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員経理部長 (氏名) 及川 良文 (TEL) 0256-32-2111
兼広報室担当
四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	34,289	3.3	△896	—	△689	—	△529	—
27年3月期第2四半期	33,177	△2.0	△437	—	△212	—	△128	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △613百万円(—%) 27年3月期第2四半期 10百万円(△88.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△18.04	—
27年3月期第2四半期	△4.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	95,898	71,109	74.2
27年3月期	94,321	72,133	76.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 71,109百万円 27年3月期 72,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
28年3月期	—	14.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,400	6.0	1,500	35.6	1,900	18.8	1,200	15.6	40.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	29,342,454株	27年3月期	29,342,454株
28年3月期2Q	7,760株	27年3月期	7,750株
28年3月期2Q	29,334,701株	27年3月期2Q	29,334,730株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想から修正は行っていません。なお、本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因によって異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部では企業収益や設備投資の改善、雇用・所得環境の緩やかな回復が見られたものの、先行きについてはアジア新興国における景気下振れやそれによりわが国の景気が下押しされるリスクがあるなど、不透明な状況が続きました。

住宅関連機器業界においては、省エネ住宅ポイント制度などの支援はあるものの、新設住宅着工戸数は消費税率引き上げに伴う反動減の影響があった前年並みの推移が続く厳しい市場環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは「第6次中期経営計画」に基づき、「新商品開発力の強化」「アクアエア事業の育成・拡大」「CQM(CORONA Quality Management)活動による企業体質の強化」を重点施策とすることで、魅力ある「オンリーワン」商品の提供と付加価値向上、成長事業の育成・拡大、業務の生産性向上を目指し、事業活動を進めました。

新商品開発については、寒冷地エアコン、大能力タイプのFF式温風暖房機などを投入し、石油ファンヒーターについても第3四半期以降に本格化する需要に向けて最上位機種モデルチェンジを行いました。また、エアコンに環境性とエネルギー効率に優れた新冷媒HFC32(R32)を採用したほか、エコキュートの寒冷地向けラインアップ拡充と商品力の向上を図り、石油給湯機では操作性と省エネルギー性を高めた商品を発売するなど、お客様に快適かつ省エネルギーな暮らしを提供できるよう努めました。アクアエア事業については、引き続き多機能加湿装置「ナノフィール」などの販路拡大と認知度向上に取り組みました。企業体質の強化については、当社の品質管理活動であるCQM活動の推進に加え、当社グループ工場内の生産合理化設備の更新と稼働を進めるなど、品質と生産性の向上に取り組みました。

営業活動としては、ルームエアコンや除湿機の販売最盛期における需要増加に対して、迅速かつ柔軟な商品供給を進めたほか、住宅設備機器では高効率石油給湯機、エコキュート、温水ルームヒーターや地中熱ヒートポンプ式システムをはじめとする暖房システムなどの提案に積極的に取り組みました。

これらの取り組みにより、製品の種別別売上高の概況は、以下のとおりとなりました。

<暖房機器>

暖房機器の売上高は76億34百万円(前年同四半期比3.6%減)となりました。

石油・電気暖房機器の販売店への導入強化を進めた結果、遠赤外線電気暖房機は前年同四半期を上回ったものの、主に寒冷地向け商品の販売が伸び悩み、暖房機器全体は前年同四半期を下回りました。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は117億16百万円(前年同四半期比15.5%増)となりました。

積極的な販売活動と販売最盛期における天候の後押しにより、ルームエアコンと除湿機が好調に推移し、空調・家電機器全体は前年同四半期を上回りました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は122億21百万円(前年同四半期比5.4%減)となりました。

積極的な提案営業活動を進めた結果、地中熱ヒートポンプ式システムやヒートポンプ式温水暖房システムが好調に推移したものの、新設住宅着工戸数の低調推移の影響により、主力商品であるエコキュートなどが前年同四半期を下回り、住宅設備機器全体は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は342億89百万円(前年同四半期比3.3%増)となりました。利益面については、設備合理化による生産性向上及び原価低減活動・経費削減など徹底したコストリダクションに取り組みましたが、住宅設備機器の売上が減少したことや製品点検費用引当金の増加などが影響し、営業損失は8億96百万円(前年同四半期の営業損失4億37百万円)、経常損失は6億89百万円(前年同四半期の経常損失2億12百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億29百万円(前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失1億28百万円)となりました。

『当社グループの四半期業績の特性について』

当社グループの取扱商品は、通年商品の住宅設備機器のほか、夏物商品のルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬物商品の暖房機器を取り扱っているため、業績に季節の変動があり、売上高は第3四半期連結会計期間に集中し、第1・第4四半期連結会計期間は少なくなる傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ51億24百万円減少し、550億13百万円となりました。これは現金及び預金が75億62百万円、有価証券が15億5百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が27億39百万円、商品及び製品が5億76百万円、仕掛品が6億15百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

現金及び預金につきましては、主に投資有価証券の取得による減少であります。なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、9ページの四半期連結キャッシュ・フロー計算書をご覧ください。有価証券につきましては、主に譲渡性預金の償還による減少であります。受取手形及び売掛金につきましては、当社グループの売上は季節的変動があり、前連結会計年度より第2四半期連結会計期間が大きくなる傾向によるものであります。商品及び製品につきましては、主に空調・家電機器の在庫が減少した一方、暖房機器の生産に伴う在庫の増加によるものであります。仕掛品につきましては、主に未完成工事物件及び暖房機器の生産に伴う増加によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ67億2百万円増加し、408億85百万円となりました。これは投資有価証券が64億86百万円増加したことが主な要因であります。

投資有価証券につきましては、主に国内事業債の購入による増加であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ25億36百万円増加し、212億13百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が18億99百万円、流動負債のその他が4億37百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に暖房機器及び空調・家電機器の生産量の増加に伴うものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ65百万円増加し、35億76百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ10億24百万円減少し、711億9百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が配当金の支払いにより4億10百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失により5億29百万円それぞれ減少しております。その他の包括利益累計額においては、前連結会計年度に比べその他有価証券評価差額金が67百万円、退職給付に係る調整累計額が17百万円それぞれ減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ97億62百万円(53.8%)減少し、83億88百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、11億57百万円(前年同四半期比5億91百万円減少)となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純損失が6億90百万円となりましたが、減価償却費9億22百万円、暖房機器及び空調・家電機器等の仕入債務の増加額18億99百万円、未払金等のその他の負債の増加額5億81百万円により資金が増加した一方、暖房機器等の売上債権の増加額27億39百万円、暖房機器等のたな卸資産の増加額13億48百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、81億93百万円(前年同四半期比62億62百万円増加)となりました。

これは、主に有価証券の売却及び償還による収入6億円により資金が増加した一方、定期預金の増加額10億円、有形固定資産の取得8億63百万円、投資有価証券の取得70億20百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億12百万円(前年同四半期比69百万円増加)となりました。

これは、主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間においては、ルームエアコンや除湿機などの販売が好調に推移したことにより、売上高、利益面とも当初見込みを上回りましたが、石油ファンヒーターやポータブル石油ストーブなどの需要が本格化するのが第3四半期以降であることなどを勘案し、平成27年5月14日に公表した通期の連結業績予想は変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,051	10,488
受取手形及び売掛金	18,268	21,008
有価証券	9,486	7,981
商品及び製品	10,883	11,459
仕掛品	419	1,035
原材料及び貯蔵品	383	540
その他	2,697	2,550
貸倒引当金	△52	△49
流動資産合計	60,137	55,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,100	6,854
土地	10,158	10,158
その他(純額)	1,805	2,147
有形固定資産合計	19,064	19,160
無形固定資産		
	454	326
投資その他の資産		
投資有価証券	9,630	16,117
その他	5,062	5,311
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	14,663	21,399
固定資産合計	34,183	40,885
資産合計	94,321	95,898
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,238	15,138
未払法人税等	—	67
製品保証引当金	380	374
製品点検費用引当金	162	300
その他	4,894	5,332
流動負債合計	18,676	21,213
固定負債		
役員退職慰労引当金	484	514
退職給付に係る負債	149	122
その他	2,875	2,938
固定負債合計	3,510	3,576
負債合計	22,187	24,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	56,147	55,207
自己株式	△8	△8
株主資本合計	70,275	69,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	552	485
土地再評価差額金	722	722
退職給付に係る調整累計額	583	566
その他の包括利益累計額合計	1,858	1,773
純資産合計	72,133	71,109
負債純資産合計	94,321	95,898

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	33,177	34,289
売上原価	25,316	26,558
売上総利益	7,861	7,731
販売費及び一般管理費	8,299	8,627
営業損失(△)	△437	△896
営業外収益		
受取利息	98	80
受取配当金	79	73
その他	58	60
営業外収益合計	237	213
営業外費用		
支払利息	2	1
持分法による投資損失	3	0
売上割引	2	2
その他	3	1
営業外費用合計	11	7
経常損失(△)	△212	△689
特別利益		
固定資産売却益	19	1
投資有価証券売却益	13	1
関係会社株式売却益	46	—
特別利益合計	80	3
特別損失		
固定資産売却損	28	—
固定資産除却損	0	3
その他	0	0
特別損失合計	29	4
税金等調整前四半期純損失(△)	△162	△690
法人税、住民税及び事業税	151	56
法人税等調整額	△184	△217
法人税等合計	△33	△161
四半期純損失(△)	△128	△529
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△128	△529

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△128	△529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	△67
退職給付に係る調整額	△3	△17
その他の包括利益合計	139	△84
四半期包括利益	10	△613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10	△613
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△162	△690
減価償却費	943	922
受取利息及び受取配当金	△178	△153
支払利息	2	1
売上債権の増減額(△は増加)	△105	△2,739
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,539	△1,348
その他の資産の増減額(△は増加)	△398	94
仕入債務の増減額(△は減少)	773	1,899
その他の負債の増減額(△は減少)	438	581
その他	△49	16
小計	△1,276	△1,415
利息及び配当金の受取額	194	169
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△663	92
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,748	△1,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,500	△1,000
有価証券の売却及び償還による収入	300	600
有形固定資産の取得による支出	△637	△863
有形固定資産の売却による収入	169	1
無形固定資産の取得による支出	△87	△24
投資有価証券の取得による支出	△613	△7,020
投資有価証券の売却及び償還による収入	331	122
その他	106	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,931	△8,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△410	△410
その他	67	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△342	△412
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,022	△9,762
現金及び現金同等物の期首残高	15,936	18,151
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,913	8,388

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。